

## 海外経済事情

### 米 国

#### 【概況】——市中金利上昇、公定歩合引上げ

ニューヨーク連邦準備銀行ほか7連銀は、9月10日、公定歩合を $\frac{1}{2}$ %引き上げて4%とし、翌11日からこれを実施する旨を発表した(要録参照)。今回の引上げはここ数週間来必至とみられていたところであって、それだけに市中でもこれを当然と受け取っているが、鉄鋼ストの解決見通し難や議会民主党筋の高金利政策批判をおして引上げが断行されたことは、例年の資金繁忙期を迎えるにあたり、連銀が改めて景気の過熱防止、インフレ再燃の予防に強い決意を表明したものと注目されている。

公定歩合引上げの最も直接的な理由は最近における市中金利の高騰である。すなわち、9日物財務省証券新規発行利回りは8月上旬の3.150%から急上昇し、8月末3.824%、9月初め3.979%と継続して公定歩合を大きく上回り、またプライム・レートも9月初めには $\frac{1}{2}$ %方引き上げられて5%という1931年以来の最高水準を示すに至った(要録参照)。周知のように、公定歩合は財務省証券金利より若干高目に保たれ、プライム・レートは公定歩合を1%上回る、というのが通例であるが、これからみても公定歩合の引上げは必至であったわけである。このほか銀行引受手形、商業手形などの金利もこの間累次引き上げられ、9月初めには引受手形4%、商手4.3%と8月上旬に比しそれぞれ $\frac{1}{2}$ %見当上昇している。

一方、経済活動は一般に引続き好調に推移しており、7月の鉱工業生産指数153、8月の失業者数353万人など鉄鋼ストないし自動車の早めのモデル・チェンジから多少の影響をうけてはいるものの、依然高水準にある。加えて労働祭明けの秋季上昇期を迎えた経済界の空気は、たとえば株式市場の調整(ダウ工業株30種平均8月3日678.10ドル、9月11日637.36ドル)にみられるように、鉄鋼ストの長期化、高金利、首脳会談のなりゆきな

どに若干の不安を感じてはいるが、全般的には概して楽観的であって、スト解決のあと年末から年始にかけていっそうの経済拡大を期待している。これと関連して、これまでやや立遅れ気味であった設備投資の動向について、最近商務省筋では第4四半期350億ドル(前年同期比+17%)の予想を示したこと、ニューズウィーク誌の設備投資支出調査では第2四半期の支出割当額が前年同期比+45%(第1四半期同+37%)と引続き順当な伸びを示していること、などが伝えられ好感されている。

連銀が公定歩合の引上げにちゅうちょしていた要因といわれる鉄鋼ストは、9月7日をもって55日を数え1952年の記録をこえて史上最長のものとなったが、労使とも依然としてそれぞれの立場を堅持し続け、8月から9月初めにかけて交渉はほとんど進展していない。現在のところストの一般経済活動に対する影響は軽微で、鉄鋼在庫も9月央、14.5百万トン(スト開始時比-10百万トン)と一応正常水準にはあるが、スト解決後完全操業に復するまでに約1か月を要すること、在庫減少の圧迫は今後急速に増大するとみられること、などが考えられるため、交渉のなりゆきに対する世上の関心はここ数日来とみに高まり、事態打開のため政府筋はじめ関係各方面の動きは次第にあわただしさを加えている。

#### 【金融財政動向】——資金需要旺盛と銀行手元の窮屈化

公定歩合およびプライム・レートの引上げをもって、長短期金融市場の各金利は前回ブーム末期の1957年秋の線をこえるに至り、1930年代初期の

区 分	57年10月	58年6月	59年8~9月
財務省証券(91日)	3.591	0.881	3.979
中期国債	3.99	2.25	4.40
長期国債	3.73	3.12(4月)	4.15
優良社債	4.12(9月)	3.57	4.48
プライム・レート	4.00	3.50	5.00

高水準を再現するに至っている。

金利上昇の背景にある最大の要因は民間および政府の各種資金需要の増加である。いま商業銀行勘定により資金需要の強さをみると7月末現在の貸出残高は、1,059億ドル（前年同期比+123億ドル）となっており、1～7月間の増加額は76.6億ドルに上っているが、これは1958年1～7月の-2.9億ドルに比し著しい変化であるばかりでなく、この期間としては戦後最大の増加を記録した55年の59.5億ドル増を大きく上回るものであった。

もちろんこのような貸出激増にはスト懸念の鉄鋼在庫蓄積資金の需要が含まれている。けれども7月央のスト開始以来この資金が漸次回収されつつあるにもかかわらず、景気の全般的な好調を反映した他の各部門よりの資金需要がこれを上回って増加し、貸出総額を引続き押し上げているようであり、このことはニューヨーク主要銀行の事業貸出が7月末から9月初めにかけて175百万ドルと引続き増加していることからもうかがわれる。

連銀の金融引締め政策実施により加盟銀行の自由準備は1958年12月以来赤字を続け、最近の2、3か月にはこれが5億ドルをこえているが、このような状態のもとで旺盛な資金需要に対処するため、商業銀行は手持国債の処分を行ってきた。商業銀行の国債保有高は58年末の664億ドルから59年7月末の608億ドルへ、56億ドル減少（55年同期には53億ドル減）している。商業銀行の国債売却は買い手が自己の預金をもってその代金を支払う場合預金の減少をもたらすこととなり、また証券金利の上昇につれて定期預金が証券買入に回るという事情もあって、商業銀行の預貸率はこの間漸次悪化する傾向をみせている。7月末の預貸率は51%となったが、これは前年同期には46.5%、57年同期には48.7%となっていたものである。

資金需要の強さを消費者信用ないし住宅信用の観点からみると、消費者賦払信用残高は7月末現在364億ドルで、1～7月間25億ドル増（前年同期10億ドル減）となっており、本年640万台といわれる自動車売れ行きの好調を裏書している。この増勢は1955年同期の30億ドル増以来最大のものである。また住宅抵当残高の増加は、本年第1

四半期28億ドルと、58年第4四半期の32億ドル増に比べ若干減少しているものの、依然年率にして100億ドル以上の線にある。なお法人の社債および株式の発行高は1～5月計40億ドル（前年同期53億ドル）で、前回のブーム以前の水準には戻っているが、これは設備投資支出の立遅れ、企業内部資金の充実などを反映するものとみられる。

民間各部門の資金需要に加え、政府の資金調達も市場に大きな圧力を及ぼしている。去る6月末に終わった1959年度の連邦予算は歳入682億ドル、歳出807億ドル、差引125億ドルと平時最大の赤字を現出したが、このため財務省は季節的受超期である1～6月間にも差引18億ドルの国債発行を余儀なくされた。しかも7～12月の新年度上半期は季節的払超期で、すでに7、8両月66億ドルの短期債を発行、さらに10月には新規資金70億ドルの調達、11月には89億ドルの借換操作が予定されている。

金融市場の現況にかんがみ、当面の財政資金調達は一段と困難になっているが、これに加え懸案の国債金利限度撤廃法案の難航が、財務省の立場をいっそう苦しいものにしてしている。同法案は7月上旬いったん下院歳入委員会を通過しながら、これに金融緩和を求める議会の「希望条項」を挿入するか否かをめぐって審議が停滞していたところ、レイバーン下院議長は8月下旬ついにこの法案を今会期中棚上げにする旨を表明するに至った。大統領はこのような議会の態度を激しく批判し、強硬にその翻意を求めているが、もし下院の態度がこのまま変らないとすれば、長期国債の発行は事実上不可能となるわけであって、財務省が今後どのような政策をとるかに強い関心がよせられている。

## 欧州諸国

### (1) 英国

—景気は着実に上昇、ポンド信頼の基調変らず—

【貿易・国際収支】 金・外貨準備は8月中10百万ポンドを増加、EPU関係負債決済9百万ポンド、European Fund 出資2.5百万ポンドを調整

したネットの増加額は21.5百万ポンドと8月としては1950年以来の最高(1950~58年8月平均30百万ポンド減)を示し、月末残高は1,160百万ポンド(3,248百万ドル)となった。季節的圧迫の加わる時期にかかる増加をみたことは、英ポンド需要の堅調を示すものといえよう。

ポンド相場は直物が8月18日に5か月ぶりに2.81ドルの大台を割って以来急落し、9月2日には平価の線に近接したため、為替平衡資金の買支えが行なわれた。かかるポンド相場急落の原因は、①年初来ポンド需要の増加に役立ったドルの弱化に対する不当な誤解がなくなり、それが季節的なポンドの支払期と重なったこと、②米国金利の高騰(TBレート3か月物は米国の3.8%に対し、英国3.5%)に伴い金利裁定資金が米国へ移動したこと、などのためである。一方先物相場は8月17日以来いっせいにプレミアムに転じ(ポンド・プレミアムは1955年2月以来のこと)直先の開きは急速に拡大したが、これは英ポンド直物売が先物買でカバーされていることによるものである。

7月の貿易実績は、輸出が288百万ポンドと1~6月平均比5.5%増加したのに対し、輸入は353百万ポンドと1~6月平均比10%増加し、1957年10月以来の最高を示した。これは最近における産業活動の活発化によるものとみられているが、輸入増加のおもなものは石油と食料品であり、これらはポンド地域からの輸入であって金・外貨準備には響かず、ポンドの直物相場の急落は一時的現象で、英ポンドの基調に特に変化はないものと思われ、当局も先行きを楽観視している。

【経済動向】 7月の生産指数は111~112(1954年=100)と前月をさらに1ポイント上回り、前年同月比5~6%の増加を示した。年末には114~115に達するものとみられており、年間を通じてみれば5%以上の拡大が期待されるが、このような大幅の経済成長は1954年以来のことである。また建築は第2四半期の新築が戦後最高(370百万ポンド)で、第3四半期はさらにピークを更新するものとみられており、好況は石炭と造船を除き漸次全産業に及んでいる。

一方雇用は、8月の失業が427千人(失業率2%)と前月比32千人増加したが、これは18才未満

の新規学卒が増加したため、大人の失業者は例年とは逆に8月4年ぶり約6千人の減少を示した。

なお、7月中90百万ポンドの大幅増加を示した銀行貸出は例年の季節的關係もあって8月中19百万ポンド増と増勢は鈍化した。

## (2) 西ドイツ

——ブンデスバンク公定歩合引上げ、景況は急上昇、物価へ波及気配濃厚——

【金融情勢】 ブンデスバンクは9月4日、公定歩合を2¼%から3%へ引き上げた。同行ではこの理由を、①国内景気の上昇、②諸外国における金利の上昇の2点によるものと説明しているが、西ドイツ金融市場に対するこの両者の影響は、最近きわめて著しいものとなっている。

8月末における米国・西ドイツ間の市場金利差は、3か月物政府短期証券で1.89%(西ドイツ2%、米国3.89%)に上っており、最近とみに拡大しているドル為替の直先相場の開きを勘案しても、1%前後の利ざやが期待できる状況にある。このため第2四半期中一時停滞(国内引揚げ超34百万マルク)を示した短期資金の海外運用は、7月496百万マルク、8月推定500マルクの各流出超を示し、国内金融市場の大きな圧迫要因となっている。

これとともに、実体経済面からの資金需要、特に建築ブームを背景とする資金需要は国内流動性に大きな影響を与えている。5~7月間における市中金融機関勘定は、預金増27億マルクに対し貸出増48億マルクと21億マルクの貸出超過の上、多額の有価証券手持増(12億マルク)を示した。特に貸出増の主体が不動産抵当の中・長期貸出である点が注目され、建築ブームの影響が顕著にうかがわれる。

金融市場はかかる国内国外の2要因により最近逼迫気味に推移している。長期債市場はさらに逼迫の度を加えており、ブンデスバンクの要望により金融債の表面レートはなお5%にとどまっているものの、発行価格の低下のため実質利廻りはすでに5.5%に達している。この市場の実勢は一面金利先高見通しに関連した心理的要因を反映した

ものであるが、かかるブンデスバンクの表面レート据置き要望の効果はきわめて疑わしい。

コール市場は短資の海外流出に加えて9月の大納税期を控えての要資もあり、8月中旬以降著しく引き締まり、公定歩合と同率の2%を唱えるに至った。

公定歩合引上げの影響はなお明らかではないが、その心理的効果と相まって、今後は長・短資両金融市場にかなりの金利上昇をもたらすものと予想される。

【経済動向】 建築ブームは依然衰えをみせていないが(建築指数7月前年比+5.1%、認可高同+9%)、企業投資と輸出の増加が景気上昇要因としてのウエイトを増してきた点が注目される。

特に在庫投資は著しく活発化しているものとみられ、米国鉄鋼ストの影響もあり、原材料部門の受注は前年比23%増に上っている。また消費財部門でも、小売売上げが前年比6%増にとどまっているにもかかわらず、受注が18%増に上っているのは、やはり在庫投資の活発化を示すものと考えられよう。設備投資の増加はなお計数的には明らかではないが、機械製造業受注の大幅増加(+34%)から今秋以降大きな影響力をもつに至るものと思われる。輸出の増加(7月3,378百万マルク、前年比+10.6%)は多分に一時的な要因(北米向け鉄鋼)を含んでいるものの、欧州内貿易自由化の影響も見のがせず、受注動向(+25%)からみても、高水準持続はまず確実と考えられる。

以上のごとく全般的な需要の堅調にもかかわらず、これまでのところ、完成品物価は比較的安定している(工業製品卸売物価-0.1%、小売物価+1.9%)。これは輸入が輸出を上廻って大幅に増大(7月2,990百万マルク、前年比+16.2%)しており、しかも完成品輸入がかなり多いこと、昨年における生産者在庫(生産品)の蓄積のため、弾力的な供給を行ないえたことなどによるものであるが、反面干ばつによる農産物価格の異常な上昇(+11.6%)と原材料価格の強調のため、物価動向は楽観できぬところまできている。これとともに特に懸念されるのは労賃の上昇である。すでに超完全雇用状態にあり(失業率1%)、生産の伸び(7月前年比+4%)も労働力不足によ

って押えられているありさまでは賃金上昇はその程度はともかく時日の問題であろう。

金・外貨準備(7月末5,344百万ドル)に不安がないため、賃金物価の動向が今後の金融政策の最大の要因となることはもちろんであり、ブンデスバンクとしてはその動向いかんでは、さらに強力な措置を行なう旨を明らかにしている。

### (3) フランス

#### —物価・賃金の動向警戒を要す—

【経済動向】 8月のフランス経済は、夏休みのこととて例年のごとく経済活動の低下がみられるものの、基調としては変化なく、ほぼ順調な推移を示している。

貿易収支は、自動車、鉄鋼、機械などの輸出伸長を中心に7月には20億フランの黒字を記録、8月上半月も引続き黒字を維持している。このほか、本年の夏休みは、非常に好天に恵まれ、かつ政治、経済の安定を背景に、空前の観光ブームを現出、関連産業はかなりの外貨を獲得したものと伝えられ、金・外貨準備も月末1,851百万ドルと前月比77.6百万ドル(借款返済を考慮すればネット114.4百万ドル増)と順調な増加を示した。

工業生産は、輸出の好調にささえられて、一部消費財部門を除けば順調な拡大傾向に向かいつつある。失業者も3月をピークに漸減しつつあり、週間平均労働時間も7月には46.5時間と前年同期(45.6時間)を上回るに至った。

ただ、注目されるのは物価の動向である。7月の生計費指数は119.19とこれにリンクした最低保障賃金改訂点(119.27)に迫り、8、9月にはこれをこえることはほぼ確実となった。この場合、11月1日から最低保障賃金は2%程度引き上げられることとなり、これによって直接均霑する労働者は約70万にすぎないが、恒例の秋の質上攻勢の時機に一致するため、場合によっては物価面かなりの影響を与えることが懸念されている。

政府はすでに、物価騰貴抑制のためには、強硬手段をも辞さない旨表明していたが、まず本年夏の干ばつによって打撃をうけた一部農産物を中心に8月末、次の抑制措置を発表した。

- (1) 臨時輸入の実施（じゃが芋、バターなど）
- (2) 小売最高価格の制限（同上）
- (3) 小売マージンの制限（生鮮野菜など）
- (4) 業者との交渉による物価引下げの要請（学用品、農業機械など一部工業製品）

これらのほか、最近輸入原材料価格の強調が伝えられているが、生産性向上によってこれをカバーしうするため、製造品価格にはほとんど影響のないものとみられている。

いずれにせよ、今後の物価動向ならびに秋の質上攻勢の推移は、フランス経済の前途に多大の影響を及ぼすものとしてきわめて注目すべきものがある。

また、明年度予算についても、予想される軍事費の増大を中心に注目されていたが、8月26日の閣議で第1回の検討が行なわれた。現在のところ、財政赤字を過去2年間の実績である6,000億フランにとどめるためには、明年度経済拡大に伴う収入増を2,500億フランと見込んで、なお2,000億フランの支出削減が要請されている。しかしながら、ピネー蔵相はかねてより6,000億フランの赤字維持は至上命令としており、明年度予算はおおむね支出6兆5,000億フラン、収入5兆9,000億フラン（それぞれ2,500億フラン増）、赤字6,000億フランの線に落ち着くのではないかとみられている。

一方、最近米国における金利の上昇、ならびに西ドイツの公定歩合引上げなどがみられるが、現在までのところ、フランスにはさしたる影響は感じられない。

フラン相場は、国際収支好調を映じて堅調を維持しており、コール・レートも8月3.95%（7月4.27%、昨年8月6.97%）と公定歩合を若干下回っている。フランス銀行の中期信用手形割引（設備、建築融資）も年初来漸減を示しつつあり、金融市場は一般に平静に推移している。

#### (4) ソ 連

##### 【最近におけるソ連貿易の動向】

##### 1. 最近の動向

1959年にはいつてソ連外国貿易は活発な動きをみせている。上半期の輸出入総額は180億ルーブ

ルで昨年同期を20%上回った。また本年にはいつてからの英国（5月）、西ドイツをはじめその他西欧諸国との通商協定締結や、インド、イラク、エチオピア、ギニアなどの後進諸国との経済・技術協力協定の締結などにより、下半期の貿易も引続き増大するものと予想される。

特に英国との協定は、①期限が5か年という長期であり、②戦後はじめて相互に2百万ポンドの消費財輸入割当（初年度分）が設定され、③西欧諸国一般の対ソ貿易拡大を刺激する可能性があるという点で画期的なものといえよう。特に消費財輸出入については、英国から既製服、下着、くつ下などの衣料一般、革ぐつなどが、ソ連からは乗用車、カメラ、時計、医薬品などの耐久消費財を含む多種の商品が輸出されることは注目される。

また、戦後皆無に等しかった米国との貿易も本年にはいつてから急速に伸びており、米・ソ両国の博覧会開催や首脳の交換訪問などによる国際緊張の緩和とこれに伴う戦略物資の輸出統制の緩和などにより、米・ソ貿易はいつそう増大するものといえよう。

ソ連の経済後進国に対する経済援助も本年初来活発化し、インド（9月、15億ルーブル）、イラク（3月、550百万ルーブル）、エチオピア（7月、4億ルーブル）、ギニア（8月、140百万ルーブル）などの諸国に借款を供与し、また経済・技術協力協定が締結されていることからみて、これら諸国との貿易はさらに伸びるものとみられている。

ソ連は本年から実施された7か年計画において、外国貿易額を現在の2倍に引き上げることを見込んでいるが、従来の社会主義諸国との取引を増大させつつ、資本主義諸国との取引をも拡大させようと努力している。他方資本主義諸国においても東西貿易拡大のための積極的な動きがみられ、従来のように「ダンピング」をとりあげてソ連側を非難する声が聞かれなくなったのも見のがせない。

さらに、ソ連としては、重工業の優先的発展と同時に消費財生産計画の実現を促進するためにも外国貿易をいつそう重視するようになっており、このため先進資本主義諸国から合成物質生産用設

備、繊維製品、食料品などを買付けている。

## 2. 昨年の実績

このほど明らかにされた資料によると、1958年のソ連外国貿易総額は346億ルーブルで、57年の333億ルーブル（56年比15.1%増）に比し、わずか4%（輸出1.9%減、輸入10.4%増で2億ルーブルの入超）の増大にすぎなかった。これは57年の伸びに比較すれば低いが、貿易量では輸出で5%、輸入で19%の増大となっている（月報8月号の表参照）。

貿易収支において2億ルーブルの入超をみたのは社会主義諸国からの輸入が14.7%増大したのに対し、これら諸国向け輸出が5.1%縮小した結果であるが、これは次のような事情によるものである。

- (1) まず社会主義諸国への輸出が減少した理由は、1958年という年が7ヵ年計画開始の前年にあたっており、ソ連ではその準備のため経済全体が調整過程にあったので、これが輸出余力にも影響を与えたものと考えられる。
- (2) 次に、社会主義諸国の経済がかなりの程度に発展した結果、ソ連のクレジット設定による輸出が減少したことがあげられよう。反面、長期計画へ移行しない諸国からのソ連の輸入はむしろ増大した。

さて輸出入商品構成の動きをみると、1958年のソ連輸出は重工業の発展を反映し、輸出総額の80%以上が工業生産物によって占められ、なかでも機械設備、石油、石油製品、石炭、圧延鋼の輸出が最高水準に達したことである。そして戦前ソ連輸出の半ば以上を占めていた木材、小麦、穀物一般などの割合は、現在20%以下に縮小している。戦後のソ連輸出中、その増加の最も著しいのは機械・設備と鉄・非鉄金属であり、この両者は58年輸出総額の34.9%を占めている。また石油、石油製品の輸出はここ1～2年急上昇しており、58年も両者合計で18.1百万トンと57年比32%（57年は56年比36%）の増加を示したが、これは58年のソ連石油産出高113百万トンの16%（57年は14%）に相当している。このことは、最近のソ連中央アジア地方から東欧諸国を結ぶ長距離送油管の敷設計画とともに、西欧の強い関心をよんでいる。

## ソ連の石油輸出

（単位・百万トン）

	1956年	1957年	1958年
原油	3.9	5.9	9.1
石油製品	6.2	7.8	9.0
合計	10.1	13.7	18.1

次に1958年のソ連輸入についてみると、輸入総額に占める機械・設備、食料品、工業消費財の割合が57年同様大きかったのに対し、鉱石、燃料、金属、繊維原料の割合が57年を下回ったことが注目される。機械・設備は57年（38億ルーブル）比13%増大し、総額43億ルーブルとなったが、このうち増加の著しいものとして化学、建設、金属加工、食料品工業設備などをあげることができよう。他方、軽工業・食料品工業用原料と工業消費財、食糧の輸入は72億ルーブル（57年は62億ルーブル）と15%増大した。たとえば、綿花の輸入が57年の109千トンから58年の142千トンへ増加したのをはじめ、革ぐつの輸入が同じく11.8百万足から24.5百万足へと2倍以上に増加していることは、ソ連が綿製品と革ぐつとに不足している現状と関連して注目されよう。

## ソ連外国貿易の推移

（単位・十億ルーブル）

	1955年	1956年	1957年	1958年
総額	26.1	28.9	33.3	34.6
輸出	13.9	14.4	17.5	17.2
輸入	12.2	14.5	15.8	17.4

## ソ連外国貿易に占める完成品と原料商品の比重(%)

	輸 出		輸 入	
	1957年	1958年	1957年	1958年
完成品	57.2	60.4	59.5	63.8
原料商品	42.8	39.6	40.5	36.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0

昨年のソ連外国貿易にみられる特徴は、まずアジア、アフリカ、ラテン・アメリカの一部諸国との貿易が大幅に伸びたことである。インド、インドネシア、アルゼンチンなどとの取引は57年に引き続き増大し、またウルグアイ、マラヤ連邦、アラ

ブ連合シリア地区など従来あまり取引のなかった諸国との貿易が著しく伸びている。

次に、機械・設備が例年通りソ連の輸出入いずれにおいても第1位（輸出において18.5%、輸入において24.5%）を占めたことと、この傾向がますます強くなっていることである。

さらに資本主義諸国との貿易では、輸入はわずか（0.4%、1億ルーブル）ながら減少したが、輸出は7.8%の増大を示した。もっとも世界市場価格の低落などの事情を勘案すれば総量において16%増大したことになる。

## アジアおよび大洋州諸国

### (1) 概 況

東南アジアおよび大洋州諸国の主要輸出品価格は7月後半から再び回復に転じ、8月もゴム、コブラ、錫、羊毛、茶、砂糖などはいずれも堅調に推移し、低落をみたのは綿花などごく一部の商品にとどまった。このような輸出品価格の上昇は欧米諸国の需要増大、共産圏の買付けなどによるものであるが、特にゴムは米国備蓄在庫放出決定の影響もほとんど受けず続騰し、1957年1月以来の高値となり、またコブラも備蓄在庫の早期放出見送りから大幅の上昇をみた。羊毛も8月下旬の豪毛発会相場は7月下旬の納会相場に比し10~15%高く、新年度刈取量の増加予想にもかかわらず堅調な動きを示している。錫は錫協定理事会の緩衝在庫売却も一段落したものとみられ、第4四半期の輸出割当量は前期の25千トンから30千トンに引き上げられた。

一方、東南アジア諸国の外貨事情をみると、輸出の伸び悩み、輸入の増加傾向がうかがわれ、このため4月以降依然として増勢一服の状態が続いている。すなわちアジア11か国中央銀行保有外貨は本年1~3月中61百万ドル増加したのに対し、4~6月中75百万ドルの減少をみ、さらに7月においてもインド31百万ドル、フィリピン5百万ドルをそれぞれ減少している。しかしながらタイ、ビルマ、パキスタンの3国は年初来引続き増増を示している。

東南アジア各国の国内情勢をみると、インドの

鉱工業生産は最近上昇傾向をたどっており、上半期の鉄鉱石生産は内外需要の増大から前年同期を20%上回った。しかしながら食糧事情は昨秋来の豊作にもかかわらず、農村における消費の増加、価格政策の欠陥による集荷困難などから悪化しており、米穀価格は一部都市においてすでに著しい上昇をみている。インドネシアは外貨事情の悪化に加え、政府財政の大幅赤字を主因として通貨も年初来8月中旬までに29%の膨脹をみ、物価も輸入品を中心として上昇の一途をたどっている。このため政府は8月25日高額紙幣の額面10分の1切下げ、25千ルピアをこえる大口預金の90%凍結、為替レート1ドル11.4ルピアより45ルピアへの切下げなど通貨・為替面における非常措置を実施した。これに対しパキスタンでは7月から輸入制限緩和を実施したが、さらに8月にはいり革製品など非必需品の価格統制を撤廃した。マラヤはゴム輸出の好調に加え、錫生産も漸次回復を示しているので、総選挙の与党勝利による政治的安定と相まって経済情勢は好転を続けている。

豪州は羊毛価格の上昇を主因として輸出は好調を持続、外貨事情も引続き改善を示しており、他方生産、雇用とも比較的順調に推移し、特に本年度の羊毛生産は前年度比6%の増産が見込まれているが、政府は7月以降の本年度予算において引続きスペンディング政策を踏襲するとともに、社会政策関係支出の増大を図っている。ニュージーランドも羊毛、酪農品価格上昇による輸出増加と輸入の減少に、保有外貨は1957年年央の外貨事情悪化前の水準に復した。

中共では昨年の大躍進に引続き本年も工業41%、農業39%の増産を計画していたが、本年にはいり生産、運輸、労働、国民生活の各面にわたり諸困難の発生をみるに至り、このため8月には本年度計画の大幅な修正が発表された。これにより本年度の生産目標は工業26%、農業10%増となったが、昨年の生産実績にも相当の訂正が行なわれた結果、修正された目標は当初の目標に比べ工業11%、農業40%の引下げをみ、特に食糧は48%、綿花は54%と大幅の切下げをみるに至った。なお本年上期の生産は前年同期に比し65%の増加をみたが、前年下期に比すれば全くの横ばいであっ

て、政府は本年度計画達成のため8月以降再び増産節約運動を積極化している。

## (2) 最近の原料品市況と東南アジア諸国の輸動向

国際原料品市況は昨年9月を一応の底として上向きに転じ、特に2月以降急速な上昇をみ、その後季節的事情などから多少の反落を示したものの、基調としてはゴム、錫、コプラなどの工業原料を中心に引き続き回復歩調をたどっている。

この間、東南アジア諸国の輸出は、昨年第3、第4四半期には大幅な増加を示したが、本年第1四半期にはいるや市況の回復にもかかわらず、前年同期を下回る水準にまで減少した。

このように最近の輸動向は市況回復による好影響をいまだ十分に享受していないとみられるが、この間の事情を主要輸出品（輸出総額中約4割を占める）について概観すると次の通りである。

(1) まず、需要側の要因を背景として市況の回復した商品についてみると、ゴムはマラヤでは昨年第3四半期以降、インドネシアも本年第1四半期を除き、それぞれ輸出量が輸出価格の上昇に歩調を合わせ増大し輸出額も増加している。またマラヤの錫も本年にはいつてからは価格、量とも増大して輸出に好影響を与えている。

(2) これに対し、減産、輸出規制など主として供給側の要因を背景として市況の回復した商品、たとえばフィリピンのコプラやパキスタンのジュートなどは、輸出価格が最近まで顕著に回復しているにもかかわらず輸出量が季節的事情を考慮すればこれに追随しえない実情にあり、輸出額は必ずしも増大せず、不安定となっている。錫についても昨年後半には国際錫協定による量的規制が響いて輸出額は伸び悩みを示している。

(3) 一方、茶、米などの食料品は、輸出価格がほぼ横ばいに推移しているため輸出量の季節的増減が輸出額に強い影響を与えている。

以上のごとく、最近における東南アジア諸国の輸出が原料品市況回復による好影響を必ずしも反

映していない理由は、供給側の事情を背景として市況の回復した商品や、市況が十分に回復していないため輸出量の季節的増減がただちに輸出額を左右するような商品がいまだかなりのウエイトをもっていることによるものとみられる。

したがって今後の輸動向も、ゴムや最近の錫にみられるような需要増大を主因とする市況回復傾向が、さらに多くの商品に浸透しないかぎり、輸出の大幅増大は期待薄とみられる。

東南アジアの主要商品別、国別輸動向

(1958年第1四半期=100)

区 分	1958年				1959年	
	I	II	III	IV	I	II
東南アジア15か国 輸 出 総 額	1,532	1,383	1,539	1,613	1,452	
	(100)	(90)	(101)	(105)	(95)	
ゴ ム						
マラヤ	100	97	104	112	113	127
輸出価格	100	93	99	114	118	
量	100	88	100	122	129	
額						
錫						
マラヤ	100	100	101	105	108	109
輸出価格	100	76	69	63	78	
量	100	77	72	65	86	
額						
コプラ						
フィリ	100	99	102	127	148	143
ピン	100	106	136	124	73*	50
輸出価格	100	108	142	144	99*	107
量						
額						
ジュート						
パキス	100	85	90	92	92	
タン	100	31	28	69	50	
輸出価格	100	26	25	64	47	
量						
額						
茶						
インド	100	101	119	110	98*	99
輸出価格	100	76	132	160	77*	56
量	100	76	157	175	76*	56
額						
米						
タイ	100	100	105	105	99	
輸出価格	100	70	59	37	66	
量	100	70	61	38	63	
額						

資料 \* International Financial Statistics.  
一部推定。

## (3) 東南アジア諸国に対する現地通貨による米国援助資金の運営状況

今回の国際通貨基金および国際復興開発銀行の年次総会において、その設立が予想されている第2世銀（IDA）は、米国務省の最終案によれば、その出資金の80%が加盟国の現地通貨となっており、また米国はそのほかに自国所有の諸外国通貨(注)をIDAに対し特別開発証券引当に寄贈することとなっている。さらに原則として硬貨貸付の現地通貨による返済が認められることになっており、したがってIDAによる現地通貨運用は、相当な額に達するものとみられている。



一方、米国はすでに1948年来現地通貨による援助を行っており、その東南アジア諸国に対する援助総額は30億ドル相当額に達している。その援助対象は半ばが軍事援助の性格をもつものであるが、経済・社会開発面にも相当額の援助が行なわれており、今回の第2世銀構想にもこれらの事実が大きく影響しているといわれている。かかる事情にかんがみ、以下これら現地通貨の東南アジア諸国における運用状況を概観する。

米国の現地通貨による援助資金は、その通貨を取得するに至った経緯から分類してみれば、次の3種からなっている。

(イ) 見返資金 (Counterpart Fund)——これは米国と各国間の双務協定に基づき、米国から贈与ベースで行なわれた非軍事援助の見返りとして、積立てられた現地通貨である。その所有権は各被援助国に属するが、その使用目的はあらかじめ前記双務協定により定められている。米国は1948年来東南アジア諸国に対して約45億ドルの非軍事援助を行っており、そのうち28.5億ドル相当額が上記見返資金として積立てられているが、本年3月末までに24.8億ドル相当額が各種目的に支出されている。なお、この資金の中には、1954年農産物貿易促進・援助法第2編 (PL 480, Tittle I) に基づく余剰農産物による緊急援助の見返り、および旧仏印3国に対するドル売却による現地通貨調達分が含まれている。

(ロ) 修正1951年相互安全保障法 (MSA法) 第550条および1954年MSA法第402条に基づき行なわれた外国通貨引当の余剰農産物売却の代金を積立てたもので、うち東南アジア諸国には5億ドル相当額が積立てられた。この代金はすべてICAの所有に帰し、ICAにより各国において対外援助法の規定に従い支出されているが、本年3月末までに3.8億ドル相当額が支出された。

(ハ) 1954年農産物貿易促進・援助法第1編 (PL 480, Tittle I) に基づき行なわれた外国通貨による農産物売却代金中、ICAに割当てられたもので、同法の成立以来5.9億ドルが積立てられた。これも(ロ)と同様ICAの所有資金であり、

本年3月末までに1.6億ドル相当額が支出されている。

結局この3種類の資金は1948年来本年3月末までに39.4億ドル相当額に達し、その積立金のうち30.2億ドル相当額が援助資金として支出されたことになるが、うち約半分は各国内において直接軍隊支持費ないし防衛関係費として使用されており、旧仏印3国、台湾、韓国、パキスタン、タイなど内乱もしくは国境紛争に直面した諸国において支出されている。その残額が経済開発ないし社会開発のため使用されているが、項目別にみると農業・天然資源11%、鉱工業9%、運輸通信12%となっており、これら後進国開発の基礎ともいふべき部門への支出が中心となっている。したがって第2世銀の硬貨貸付と同様、現地通貨による貸付もこの経済援助の実績よりみて有意義のものと考えられる。しかし第2世銀が後進国の輸入能力増大に寄与するためには、現地通貨の第3国による使用が促進されることが望ましいが、過去の例としては2百万ドル相当額のインド・ルピーが使用されたにとどまっている。

(注) 米国が第2世銀に対して寄贈する現地通貨は、米国の所有に属する前記(ロ)の残高、および PL 480, Tittle I に基づく外国通貨のうち ICA 割当分 (上記ハ) 以外の残高と考えられる。

#### 米国の対東南アジア諸国現地通貨援助状況

(1948年～1959年3月末)(相当ドル額表示、単位・百万ドル)

区 分	Counterpart Fund	MSA法第402条、第505条によるもの	PL480, Tittle I によるもの	計
積立額	2,851	501	591	3,943
国内以外支出額	(1) 30	(2) 5	(3) 2	37
国内支出額	2,488	378	156	3,022
うち				
農業・天然資源	332	4	—	336
鉱工業	200	53	6	259
運輸・通信	372	6	13	391
保健・衛生	80	1	8	89
都市開発・住宅	52	6	—	58
教 育	43	—	—	43
公共行政	22	—	—	22
直接軍隊支持	1,070	304	119	1,493
技術援助	29	—	—	29
その他	288	4	10	302
本年3月末残高	333	118	433	884

(注) インド、パキスタン、セイロン、インドネシア、フィリピン、タイ、ビルマ、南ベトナム、カンボジア、ラオス、台湾、韓国の12ヶ国計。  
(1) 米国防定に転記。(2) 国防省勘定へ転記。(3) 第3国使用分(インド・ルピー)。

#### (4) 最近の豪州、ニュージーランドの経済情勢

豪州経済は一昨年年央以降、輸出の大幅減少を反映して、一時景気後退の様相を示したが、比較

的余裕のある保有外貨を背景としてとられた政府のスペンディング政策、金融緩和政策が奏功して漸次立直りに転じた。本年にはいつてからは、羊毛市況の急速な回復による輸出の好転と、高水準の輸入によって経済活動は一段と活況を呈するに至っている。すなわち

(1) 最近の貿易動向は輸入が前年並みに推移している反面、輸出は羊毛価格の上昇を反映して前年を16%方上回る水準にあり、収支尻は出超に転じた。さらに海外からの好調な資本流入もあり、外貨準備は6月末516百万豪ポンドとほぼ前年同期並みに回復している。

(2) 農業生産は羊毛(1958年度1,577百万ポンド、前年度比11%増)、小麦などほとんどが前年を上回り、また工業生産も金属・機械、建築資材など耐久財を中心に上申し、ほぼ前年上期の水準を維持している。

(3) 失業者数は本年1月季節の事情を主因にやや増大したが、以後は漸減傾向をたどっており、雇用状況もかなりの改善をみている。

(4) この間、通貨発行高は総じて横ばい、物価も微騰を示すにとどまっている。これは、①前年度予算の赤字110百万豪ポンドが市中資金による国債引受けの増加や外債発行の進捗などから30百万豪ポンドに減ったこと、②連邦銀行は商業銀行の特別預金を相ついで解除したが、企

業側が社債発行など自己調達によって資金需要を満たしたこともあり、市中貸出が最近まで伸び悩んだこと、などによるものである。

このような経済情勢の好転から豪州政府は先般、①8~11月の輸入水準を6%方引き上げ、②1959年度予算ではスペンディング政策を踏襲して61百万豪ポンドの赤字を計上したが、これらは上記の着実な経済拡大ペースを今後も維持せんとする政府の意欲を示すものとして注目される。

これに対しニュージーランドでは、昨年年初来から外貨危機対策として大幅な輸入制限を、また国内的には増税、金融引締めを実施するなど豪州とは対蹠的な措置がとられてきた。この結果、輸入は前年を2割方下回る水準で推移し、他方海外借款の成功、最近の輸出好転もあって外貨準備は急速な改善をみたが(8月中旬106百万ポンドと前年同期比50百万ポンド増)、この間国内経済情勢は物価の騰勢(6月の消費者物価、生計費指数は前年同期比ともに6%上昇)、失業者の漸増をきたすなどやや悪化のきざしをみせるに至った。

同国政府はかかる情勢に対処するため、最近①本年の輸入ライセンス発給許可計画額を2割方緩和して230百万ポンド(前年実績240百万ポンド)としたほか、②直接税の減税、賦払信用規制の大幅撤廃など、財政・金融政策上も若干ながらその緩和に踏み切っている。

### 豪州主要経済指標

区 分	1957年	1958年	1959年 (前年同期)	
輸 出 (月平均、百万豪ポンド)	82	61	(1~7月)	71 (61)
輸 入 ( " " )	63	66	( " )	67 (66)
外貨準備高 (年または月末、" )	590	500	(6月末)	516 (525)
企業生産指数 (年度平均 1953年度=100)	128	133	(1~4月)	132 (133)
登録失業者数 (年または月末 千人)	59	65	(7月末)	64 (66)
卸売物価指数 (月中平均 1952年度=100)	12月 105	12月 103	(5月)	107 (105)
銀行券発行高 (年または月末 百万豪ポンド)	405	415	(6月末)	396 (388)
主要商業銀行預金 ( " )	1,647	1,626	( " )	1,612 (1,558)
" 貸出 ( " )	871	932	( " )	916 (946)